令和４年度補正予算

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業

（SBIRフェーズ3）

分野：『安全・安心な公共交通等の実現に向けた

技術の開発・実証』

交付提案書作成にあたって

総括的注意

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．別紙は該当企業のみ記載してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。

注４．提案書の項目は削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降の***青字イタリック体***で記入されている注意事項は削除してください）

注５．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

注６．内容は公募要領に記載している「採択時の主な審査内容」に留意し、具体的・定量的に記載してください。

注７．公募要領「Ⅳ 募集要件 1.補助対象となる申請パターン ③」に該当する共同提案をする場合、共同提案者の補助事業者は、代表スタートアップが作成した交付提案書をベースにし、本交付提案書をご提出いただきます。本事業は事業計画ごとの補助金交付決定を行うものではなく、事業者ごとに交付決定を行うため、事業者ごとに審査を行う必要があります。次頁の「提出書類の整理表」を参照して、事業者毎に書類をご提出ください。

（提出にあたって、本ページは削除してください）

（提出書類の整理表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 補助事業者 | |
| 代表スタートアップ | 共同提案者 |
| 様式1（交付申請書） | 〇 | △ |
| 様式1-1（申請企業等概要） | 〇 | △ |
| 様式1-2（プロジェクト計画書）  （プレゼンテーション資料） | 〇 | － |
| 様式1-3（複数年参考計画書） | 〇 | － |
| 様式1-4（収支明細書） | 〇 | 〇 |
| 様式1-5（申請企業説明書） | 〇 | 〇 |
| 様式1-6（仮設施設の概要） | 〇 | － |
| 様式1-7（経費明細書） | 〇 | 〇 |
| 様式1-8（暴力団排除に関する誓約書） | 〇 | 〇 |
| 別紙（連携協定書（案））  ※コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ | 〇 | － |

（記号凡例）

* 申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じるも、一部申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じて提出（同一内容とする）

（提出にあたって、本ページは削除してください）

様式1（交付申請書）

令和　　年　月　日

一般社団法人 低炭素投資促進機構　理事長殿

住所

名称

代表者名

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業交付申請書

中小企業イノベーション創出推進事業の補助金交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　事業計画名（共同提案の場合、統一して記載してください）

2　申請する技術開発テーマ

以下の公募テーマ及び公募テーマ内容の中から、該当するものを１つ選択してください。

□①：鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証

□１）ドローンを活用した鉄道施設の維持管理に係る技術実証

□２）レーザー等のセンサー技術を活用した鉄道施設の維持管理に係る技術実証

□３）画像処理技術を活用した鉄道トンネル等の鉄道施設の維持管理に係る技術実証

□４）営業列車等を活用した簡易保線管理システムの技術実証

□②：鉄道駅における安全性向上のための案内サービスの充実に係る技術開発・実証

3　補助事業の目的及び内容（別途様式に記載して頂きます）

　　　様式1-1　申請企業等概要　　　　　　　　　様式1-2　プロジェクト計画書

　　　様式1-3　複数年参考計画書　　　　　　　　様式1-4　収支明細書

　　　様式1-5　申請企業説明書　　　　　　　　　様式1-6　仮設施設の概要

　　　様式1-7　経費明細書　　　　　　　　　　　様式1-8　暴力団排除に関する誓約書

4　補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日　～　令和　　年　　月　　日まで

5　経費全体額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

6　補助対象経費

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

7　補助金交付申請額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

8　代表スタートアップ名及び共同提案者名（共同提案の場合、申請者を含む全ての関係者名を記載してください。）

代表スタートアップ：

共同提案者：

様式1-1（申請企業等概要）

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業　申請企業等概要

1　申請者　（詳細は様式1-5にて記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※1 | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| 資本金 |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 |  |
| 所属住所 | 〒 |
| 役職・氏名  （ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

様式1-1（別紙　共同提案者等）

**（共同提案の場合に記載してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※1 | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※２ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

※　ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式1-1（別紙　補助金利用実績）

**（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記載してください）**

2019年度～2023年度補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体  （官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式1-1（別紙　類似計画等状況説明書）

**（別紙　補助金利用実績に基づき、本事業と類似計画等がある場合に記載してください。なお、複数該当ある場合、実施事業分を記載してください）**

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等  （他企業等と連携している場合） |  |
| 実施者 |  |
| 申請額 | 円 |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| そ の 他 |  |

様式1-2（プロジェクト計画書）

（★）：プレゼンテーション資料に反映が必要な項目

|  |
| --- |
| 1　プロジェクトサマリー（★） |
| （1）プロジェクトの背景・目的 |
| *・プロジェクトが必要な理由や経緯（背景）を示してください*  *・プロジェクトによって得たい成果（目的）を示してください* |
| （2）プロジェクトの概要 |
| *・プロジェクトの目標、内容を示してください* |
| （3）プロジェクト成果（自社ビジネスへの効果）及び波及効果（プロジェクト成果による市場の創出） |
| *・プロジェクト成果のサマリ（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）を示してください*  *・波及効果のサマリ（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方※）を示してください*  *※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |

|  |
| --- |
| 2　市場性・競争優位性（★） |
| （1）　市場規模・市場の成長性 |
| *・ターゲットとする市場規模（TAM/SAM/SOM等）の考え方と算出方法を示してください*  *・市場の成長性の見通し及びその考え方を示してください*  *・市場のトレンドや推移（成長の見込み含む）、及びその妥当性を示してください* |
| （2）　ターゲット及びターゲットのニーズの強さ |
| *・具体的なターゲット（業界、職種、規模感、保有アセット等）を示してください*  *・ターゲットのニーズ及びそれらが生じている根本的課題を示してください* |
| （3）　ターゲットのニーズに対する解決手段 |
| *・ターゲットのニーズに対するプロダクト/サービス（ソリューション）の内容を示してください*  *・プロダクト/サービス（ソリューション）が想定ユーザーの課題・ニーズに与える提供価値を示してください* |
| （4）　競争優位性 |
| *・技術的な模倣障壁（知財戦略含む）やビジネスモデルの優位性を示してください*  *・競合のプロダクト/サービス（ソリューション）の開発状況と自社の優位性を示してください*  *・ターゲット市場における売上拡大（シェア獲得）や収益確保の戦略を示してください* |

|  |
| --- |
| 3　 プロジェクト計画（★） |
| （1）　プロジェクトの目標と計画内容 |
| *・プロジェクトの目標（開発・実証の成果の目標）を示してください*  *・目標に対する実施事項を示してください*  *・プロジェクト推進に際して想定される課題・リスクと対応策を示してください* |
| （2）　スケジュール |
| *・予定しているプロジェクトの実施スケジュール（準備-実施-効果検証における実施事項/実施期間）を示してください*  *・プロジェクト成果を社会実装する際のスケジュールを示してください*  *・原則としてTRLレベルが上がる段階等、一定の技術の確立がされた段階でステージゲート審査を設定し、そのステージゲート審査までに解決している技術的な課題や達成している技術レベルを示してください* |
| （3）　プロジェクトに必要な経費、及び資金計画 |
| *・プロジェクトに必要な対象経費と使途を示してください*  *・プロジェクトに必要な資金の確保手段と計画を示してください* |
| （4）　 実施体制・実施拠点 |
| *・社内の実施体制（プロジェクトメンバーの構成、専門性、経営力、事業開発力、対外折衝力、資金管理体制、経理処理体制等）を示してください*  *・プロジェクトの実施拠点を示してください* |

|  |
| --- |
| 4　プロジェクト成果、及び波及効果（アウトカム）（★） |
| プロジェクト成果の社会実装に向けた絵姿 |
| *・プロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装していく絵姿を示してください*  *・社会実装に向けて、解決すべき課題及び課題解決に向けて事業期間中及び事業終了後にとるべきアクションを示してください*  *・プロジェクト終了後の、プロジェクトの成果の社会実装に向けたスケジュールの見通しを示してください* |
| プロジェクト成果（自社ビジネスへの効果）の詳細 |
| *・プロジェクト成果の詳細（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）を示してください* |
| 波及効果（プロジェクト成果による市場の創出）の詳細 |
| *・波及効果の詳細（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方※）を示してください*  *※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |

様式1-2（別紙　コンソーシアム概要）

**（コンソーシアムによる申請の場合、記載してください）**

|  |
| --- |
| 5　 コンソーシアム概要（★） |
| （1）　コンソーシアム※の構成員情報 |
| 【連携先名】  【担当部署】  【担当者名】  【担当者連絡先】  【コンソーシアムの構成員との調整状況】  *枠が足りない場合は、上枠をコピーして追加ください。*  *※当事業におけるコンソーシアムの構成員は、共同提案者（代表スタートアップ以外のその他のスタートアップ、中小企業、みなし大企業）又はスタートアップの補助事業総額の10％以上の委託を受け、スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結するものを指します* |
| （2）　スタートアップに対する支援・関与事項 |
| *・コンソーシアム構成員がスタートアップに対して、どのような支援を行うか具体的に示してください* |
| （3）　(2)によってプロジェクトの実証期間中にプロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由 |
| *・2の支援によって、プロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由を示してください* |
| （4）　(2)によってプロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由 |
| *・2の支援によって、プロジェクト終了後に、プロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクト※が最大化される理由を示してください*  *※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |
| （5）　コンソーシアム構成員の連携体制 |
| *・コンソーシアム構成員の連携体制、役割等を示してください* |

様式1-3（複数年参考計画書）

１　実施内容

**（不要な年度は削除のうえ、該当する年度のみ記載してください）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 成果目標 | 実施内容 | 補助金 申請額（円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　スケジュール

**（不要な年度は削除のうえ、該当する年度のみ記載してください）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 年度 | 年度 | 年度 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※実施項目の年度毎の記入は、具体的かつ明確に記載してください

様式1-4（収支明細書）

国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業交付申請書

収支明細書

（収入の部） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください

（支出の部） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １  直  接  経  費 | 1. 仮設施設 工事費 |  |  |  |
| 1. 機械設備費 |  |  |  |
| 1. 調査設計費 |  |  |  |
| 1. 人件費・謝金 |  |  |  |
| 1. 材料費等 |  |  |  |
| 1. 外注費 |  |  |  |
| 1. 委託費 |  |  |  |
| 1. その他諸経費 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 | |  |  |  |
| **合　計** | |  |  |  |

※各経費区分の明細は指定様式（様式1-7）にて報告してください

※④の経費のうち、技術実証の実施や技術実証終了後のビジネスモデルの構築等に必要となる知識、情報、技術が提供可能な人材に関する経費については、総事業費の３％以下に限ります。

※⑦の経費が総事業費（又は直接経費）の50パーセントを超える場合には、国土交通大臣の承認等所定の手続きが必要になります。

※間接経費は、直接経費小計の５パーセント以下とします

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入してください

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入してください

※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入してください

様式1-4（別紙　コンソーシアム全体　支出明細書）

**（共同提案の場合に記載してください）**

国土交通省　中小企業イノベーション創出推進事業

支出明細書（コンソーシアムによる共同提案全体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費  （Ｂ） | 補助金申請額  （Ｃ） |
|  | 申請企業 |  |  |  |  |
|  | 連携企業１  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業２  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業３  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 総　合　計 | － |  |  |  |

※様式1-4（収支明細書）の合計額を記入してください

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入してください

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入してください

様式1-5（申請企業説明書）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・事業所名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 設立年月日 |  |
| 主事業の業種名  ※日本標準産業分類  （中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み  （経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び  経営課題 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 主なグループ会社名 |  |

（役員一覧）

事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

（決算状況）直近2期分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　　月期 | 年　　　月期 |
| 売 上 高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近  年　　　月期 | １期前  年　　　月期 | 2期前  年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  | | |

様式1-6（仮設施設の概要）

仮設施設の概要

|  |
| --- |
| （仮設施設の概要について記載すること）  ①目的  ②想定する平米数  ③実証終了後の解体時期  ④その他 |

様式1-8（暴力団排除に関する誓約事項）

年 月 日

一般社団法人 低炭素投資促進機構　理事長殿国土交通省　国土交通大臣

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

暴力団排除に関する誓約事項

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第26条の規定に基づき、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

別紙（連携協定書（案））

※こちらはあくまで例示ですので、協定書等の記載内容は連携先と十分に協議を行ってください。なお、プロジェクトの提案時には、（採択未確定であるため）提出する連携協定書（案）への具体的な代表取締役・事務担当者の署名・発効までは求めませんが、本連携協定書（案）の内容は、採択を左右する重要な審査項目の一つであり、仮にプロジェクトが採択された場合、当該連携協定書（案）への署名・発効をプロジェクト開始の条件としますので、補助金交付決定後に速やかに署名・発効した正本をご提出いただきます。

|  |
| --- |
| 連携協定書（案）  　株式会社△△（代表スタートアップを指し、以下「甲」という。）と○○株式会社（以下「乙1」という。）、株式会社□□（以下「乙2」という。）（以下、乙１から乙２までの総称を「乙」という。）は、甲の保有する技術を社会実装するために必要な連携に関して、以下のとおり協定を締結する。  第1条（趣旨（目的等））  　本協定は、甲が「令和４年度補正予算　国土交通省　中小企業イノベーション創出推進事業」を実施するにあたり、甲、乙が相互に連携する事項を定め、甲の保有する技術の社会実装を加速化、社会実装された際の波及効果の最大化を図ることを目的とする。  第2条（連携内容）  　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、別表の通り連携・協力することとする。  2 前項の規定による連携を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的な意見交換等を行うものとする。  第3条（変更・脱退）  　本連携協定書に参加した事業者が特別な事情により本連携協定書の内容を変更、または脱退する場合には、甲の承認を必要とする。  ～～～～～～～以下、各事業者協議の上、必要な条項を記載～～～～～～～  甲　　　東京都△△区△△町一丁目１番１号  株式会社△△  代表取締役 △△ △△（電話番号）  事務担当者 △△ △△（電話番号）  乙  乙１　東京都○○区○○町二丁目１番１号  ○○株式会社  代表取締役 ○○ ○○（電話番号）  事務担当者 ○○ ○○（電話番号）  乙２　東京都□□区□□町三丁目１番１号  株式会社□□  代表取締役 □□ □□（電話番号）  事務担当者 □□ □□（電話番号） |

（別表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.※ | 参加事業者 | 提案事業者（スタートアップ）による実証成果の社会実装推進に向けて 参加事業者が甲に対し提供する支援の内容及び協力体制 |
| 1 | 株式会社△△ | XXX |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ・・・ |  |  |

※番号と参加事業者名は経費明細書と統一してください。